

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	大明化学工業株式会社					
代表者名	氏名	勝岡 求仁	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県上伊那郡南箕輪村3685-2					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	1 6 化学工業				
主たる事業の概要	無機化学工業製品等の製造・販売					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	4,297	4,168	3,848	4,910	5,341
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	9,092	8,819	8,072	10,268	11,137
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	0
自動車の台数	台	28		29	29	28
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	36				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度	計画期間	2020 年度～	2022 年度	
報告対象年度	2022	年度				

3 計画書（報告書）の公表方法等

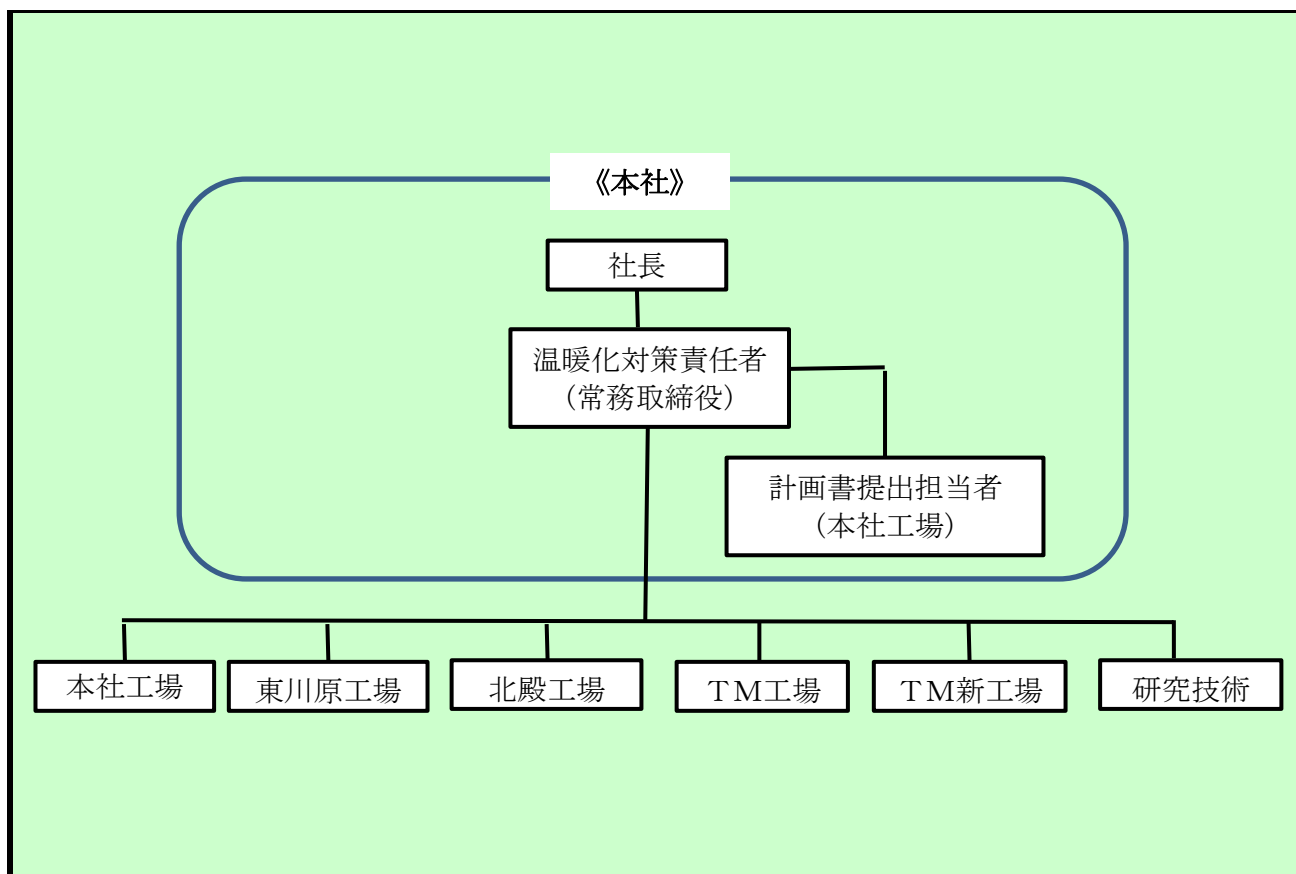
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.taimei-chem.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

1. 企業の特質を活かし、地球環境と社会生活に貢献できる特異の優秀製品を開発する
2. 環境に配慮した製造インフラと従業員のスキルによって、品質・数量・納期に応える
3. 全工程で合理化と品質管理を徹底し、「環境負荷の低減」と「顧客満足」を両立させる
4. 企業目標達成のため、マネジメントシステムを継続的に改善して常に有効に活用する
5. 人権を尊重し、当社が約束したことや法令を順守して良識ある企業活動を行う

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

安全衛生環境管理委員会
開催頻度：原則 1回/月

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	9,092	t-CO ₂	換算生産量	11.46	単位	千t
2019年度	調整後排出量	9,092	t-CO ₂	基準原単位	793.37	t-CO ₂ /	千t
目標年度	目標排出量	8,819	t-CO ₂	目標原単位	769.57	t-CO ₂ /	千t
2022年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	エネルギー消費原単位 前年比1%以上削減することを年間目標に取り組み、目標年度3%削減を目指す。また電気需要の平準化の取組を推進する。						
第一年度	排出量	8,072	t-CO ₂	換算生産量	9.93	単位	千t
	削減率	11.21	%	原単位	812.89	t-CO ₂ /	千t
2020年度	調整後排出量	8,072	t-CO ₂	原単位削減率	-2.47	%	
	削減率	11.21	%				
排出量等の増減理由	排出量は前年比11.21%の削減となっており、生産量が全ての工場において前年より減少した事に依るものと考えられる。 一方、原単位は前年比2.47%の増加となった。電気炉を扱うエネルギー消費原単位の大きな製品で原単位の上昇があり、その影響で全体的な原単位上昇に至ったと考えられる。						
第二年度	排出量	10,268	t-CO ₂	換算生産量	12.12	単位	千t
	削減率	-12.94	%	原単位	847.19	t-CO ₂ /	千t
2021年度	調整後排出量	10,268	t-CO ₂	原単位削減率	-6.79	%	
	削減率	-12.94	%				
排出量等の増減理由	本年度の生産量は基準年度比5.8%の増加となった。特に原単位の大きな製品は生産量が基準年度比40%超えとなったため、全体としてのエネルギー使用量(排出量)の増加率が上昇し原単位が6.79%へ悪化したと考える。						
第三年度	排出量	11,137	t-CO ₂	換算生産量	12.57	単位	千t
	削減率	-22.50	t-CO ₂	原単位	886.00	t-CO ₂ /	千t
2022年度	調整後排出量	11,137	t-CO ₂	原単位削減率	-11.68	%	
	削減率	-22.50	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	基準年度に対して排出量及び原単位削減率は目標未達となった。本年度はエネルギー消費原単位の大きな製品の生産量が基準年度に比べ25%増加のため、エネルギー使用量(排出量)の増加と共に、全体としての原単位は11.7%に上昇したと考える。						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	36	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	320451	蒸気ドレンの回収利用	2020～2021	29	2022	14
2	エネ起	320206	加熱工程のスケジュール管理	2020	18	2020～2022	72
3	エネ起	320303	熱媒体等の漏えいに係る保全管理	2020～2021	18	2020～2022	52
4	エネ起	360799	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等に係るその他の削減対策	2020～2022	29	2020	1
5	エネ起	320351	蒸気配管系の断熱強化	2020～2022	42	2020～2022	41
6	エネ起	380752	LEDの導入	2020～2022	24	2020～2022	53
7	エネ起	329999	ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に係るその他の削減対策	2022	55	2021	67
8	エネ起	329999	ボイラー、工業炉、蒸気系統、熱交換器等に係るその他の削減対策	2021	18	2022	36
9	エネ起	360799	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等に係るその他の削減対策	2021	3	2021	1
10	エネ起	360799	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等に係るその他の削減対策	2022	50		

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
本社事務所太陽光発電システム(基準年度時点で導入済み)	kw	17.3	0	17.3	17.3	17.3
本社工場北倉庫太陽光発電システム(基準年度時点で導入済み)	kw	32.7	0	32.7	32.7	32.7

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	7	9,092	7	8,072	7	10,268	7	11,137
合計	7	9,092	7	8,072	7	10,268	7	11,137

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	1	1	1	1
その他 (ハイブリッド等)	7	7	6	6
合計	8	8	7	7
自動車総数	28	29	29	28
次世代車導入割合	28.6	27.6	24.1	25

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	出張では、公共機関の利用を第一に優先している。
自転車の利用促進	駐輪場を整備し、通勤や業務で自転車を利用しやすい環境にしている。
来客者の交通対策	来客者に公共交通(バス、JR)の利用を紹介している。
物流の合理化	運送会社と連携し、いわゆる「帰り便」等を計画している。

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		2020
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2012
	名称	エコアクション21	
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	廃棄物の排出量削減、上水利用量の削減、環境整備・教育		2022

1.5 自由記載欄

<p>①廃棄物の排出量削減 (一般廃棄物・産業廃棄物) 製品の歩留り向上による廃棄物量の削減、包装の簡易化推進、包装資材の再利用、QRコードの活用による製品添付書類の削減、副産品の有効利用、ペーパーレス化による廃棄焼却ごみの削減</p> <p>②水道水使用量の削減 洗浄水の節水、水道水の再利用、漏水管理、節水意識の高揚(節水の呼びかけ)</p> <p>③グリーン購入の推進 環境に配慮した物品の購入、設備アセスメント実施による省エネ仕様の設備導入</p> <p>④環境整備 各事業所周辺及び周辺道路・側溝内のゴミ拾い、工場横を流れる公共河川内の清掃</p> <p>⑥教育 社内省エネ教育による省エネ意識の高揚、人材育成の実施</p>
